

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 19 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K12568

研究課題名(和文) フィリピン都市貧困地域におけるソーシャルマーケティングを用いた子宮頸がん予防対策

研究課題名(英文) Cervical cancer prevention strategies in urban poor communities in the Philippines

研究代表者

井本 敦子 (IMOTO, Atsuko)

長崎大学・熱帯医学・グローバルヘルス研究科・助教

研究者番号：80745498

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、フィリピン都市貧困地域および地方部において、住民女性の子宮頸がん検診受診行動の実態と受診行動の関連要因の検討、住民の疾患に対する理解や認識について明らかにすることを目的とした。その結果、検診受診率は都市部において27.6%、地方部において13.9%と低く、受診者は40代以上、高い学歴、既婚者、避妊具利用者に多かった。受診理由には医療従事者による助言が多く、未受診の理由には地域差がみられた。また、疾患及び検診に関する知識は低いものの、疾患への罹患性・重大性は認識していることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

女性の主要死因である子宮頸がんは、予防可能ながんとして、検診・ワクチン接種による予防対策が推進されている。フィリピンでは、子宮頸がん検診事業が導入されているが、住民女性がどの程度検診を受診し、どのような要因が受診行動に関連しているのかについて十分な検討がなされていない。本研究は、保健医療へのアクセスが限られる貧困層や地方住民を対象に、子宮頸がん検診の受診状況の実態と受診行動の関連要因を検証した。本研究の結果は、医療資源の限られたフィリピンにおいて、実態に即した効果的な予防対策の検討や実施に役立てることが期待される。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to investigate the cervical cancer screening behavior among community-dwelling women in an urban poor area and a rural area of the Philippines and the factors influencing their screening behavior, as well as their understanding and perception of the disease. The results showed that the screening uptake rate was low in both areas, and the factors influencing the screening behavior were being over 40 years of age, being educated, being married, and using contraceptives. The common reason for having screening was being recommended by the health care provider, while the reason for not receiving screening varied from area to area. Although respondents had poor knowledge of cervical cancer and screening, they were aware of the susceptibility and severity of the disease.

研究分野：リプロダクティブヘルス

キーワード：子宮頸がん 子宮頸がん検診 フィリピン 受診行動 受診率 知識 認識

1. 研究開始当初の背景

子宮頸がんは、全世界の成人女性において3番目に多く、その80%以上が低・中所得国で起きている¹。子宮頸がんは、主に性行為によるヒトパピローマウイルス (HPV: Human Papillomavirus) の長期感染を起因とし、がんの中でももっとも予防可能ながんであり、一次予防に性交渉開始前の HPV ワクチン接種、二次予防に HPV 感染後の前がん病変の発見を目的とした検診がある。これらの予防措置を行うことによって、がんの発生を80%まで減らすことができる²。このため、子宮頸がん対策では、治療に加え、予防サービスの医療体制整備と予防行動促進のための普及啓発活動が重要な柱となる。

しかしながら、低・中所得国における予防対策は、多くの場合、脆弱な女性にまで届かず、発見が遅れ、がん末期の段階で診断を受ける。検診・ワクチンの受診率は低く、その要因は医療体制の未整備だけではない。病気に関する知識の低さ、予防医療の概念の欠如、物理的・経済的なアクセスの制限、病気・検査への恐れ、などがある³。受診率の向上には、対象となる国・地域におけるこれらの阻害要因を把握し、要因を除去する介入が必要である。

フィリピン共和国 (以下フィリピン) では、子宮頸がんが女性の死因第2位であり、1998年から2010年の間の5年生存率は44%で改善されていない⁴。その原因は検診不足による発見の遅れと不十分な治療によると言われている⁴。2003年の調査では、検診受診率は9.3%と低い⁵。近年、保健省は子宮頸がん検診事業を立ち上げ、一次・二次医療レベルにおける検診の導入や女子小学生の無料ワクチン接種の開始などの取り組みを行っているが、コミュニティレベルにおいて住民に、特に保健医療サービスへのアクセスが限られる貧困層や地方在住者に、情報が届いているのかどうか、どの程度の女性が検診を受け、どのような要因が検診受診行動に関連しているのかといった予防対策に必要な基礎データが十分に蓄積されていない。

2. 研究の目的

本研究は、フィリピンにおいて首都マニラ市内の貧困地域およびフィリピン中部マスバテ州 (地方部) の住民女性を対象に、子宮頸がんの検診受診状況と検診受診行動の関連要因を検討する。また、これら調査対象者の一部および医療関係者を対象に、子宮頸がんや子宮頸がん検診に対する理解や認識について質的に明らかにする。

3. 研究の方法

(1) マニラ貧困地域における検診受診状況と検診受診行動の関連要因に関する質問紙調査

マニラ市トンド地区にある保健省の4か所のヘルスセンターに登録されている5歳未満児を持つ20-50歳の250名の女性 (母親) を対象に、構造化面接法にて質問紙調査を行った。参加者のサンプリング方法は、ヘルスセンターの利用者登録リストより系統サンプリングにて実施予定だったが、調査期間の制約等により、便宜的サンプリングにて実施した。対象地域で地域保健活動を行っているヘルスポランティアが参加者のリクルートを行い、参加者の自宅またはヘルスセンターにて調査を実施した。質問内容は、基本属性、妊娠出産・避妊に関する情報、保健医療施設までの所要時間、検診受診歴、HPV・子宮頸がん・検診に関わる知識や疾患への罹患性・重大性の認識、検診の受診理由および未受診の理由等とした。調査は2018年4月に実施した。

(2) マスバテ州における検診受診状況と検診受診行動の関連要因に関する質問紙調査

フィリピン中部に位置するマスバテ州ティカオ島を調査地とした。島内にある保健省の4か所のヘルスセンターに登録されている5歳未満児を持つ20-50歳の女性 (母親) のリストより系統サンプリングにて抽出した338名の女性を対象に、上記(1)と同様に質問紙調査を行った。調査は2017年10月に実施した。

当初の計画では、調査地をマニラ貧困地域に限定していたが、現地協力者の助言と協力を得て、地方部での調査を実施することができた。

(3) 疾患に対する理解や認識に関する質的調査

女性の疾患への理解や認識、検診受診の阻害要因、検診受診の意志等について理解するために、質問紙調査に参加した女性32名 (都市部16名、地方部16名) と調査地のヘルスセンターのスタッフ18名 (都市部16名、地方部2名) を対象に質的インタビュー調査を行った。

4. 研究成果

(1) マニラ貧困地域における検診受診状況と検診受診行動の関連要因

参加者の平均年齢は31.3歳 (20-49歳)、既婚者が45%、パートナーとの同居者が39%、中学校卒業以上の学歴を有する者が84%、検診を提供しているヘルスセンターまでの平均所要時間は11分、避妊具利用者が64.4%だった。子宮頸がんに関わる知識、具体的には感染経路や検査方法などの知識は低かったが、疾患の罹患性や重大性は認識していた。また、参加者の70%が検診を提供しているヘルスセンターから10分以内の地域に住んでいたが、検診受診率は27.6%であった。未受診の主な理由に「検査に伴う痛みに対する怖さ」「検査を勧められていない」「検

査結果への恐れ」などがあり、受診の主な理由に「医療従事者による助言・要望」があった。参加者の97%が子宮頸がん検診の名前を聞いたことがあると回答し、その情報源は保健医療施設が最も多く、次に友人や家族、テレビであった。解析結果から、検診受診行動の関連要因として、年齢が40歳以上、既婚者(別居・離別除く)、避妊具の利用を認めた。疾患に関する知識および罹患性・重大性の認識と検診受診行動に関連は認めなかった。

(2) マスバテ州における検診受診状況と検診受診行動の関連要因

参加者の平均年齢は32.5歳(20-50歳)、既婚者が65.7%、パートナーとの同居者が29.9%、中学校卒業以上の学歴を有する者が18.3%、検診を提供している保健医療施設までの平均所要時間は127分だった。都市部と同様に、疾患に関する具体的な知識は低いものの、疾患に対する罹患性・重大性は認識していることを認めた。検診受診率は13.9%と低かった。検診未受診の主な理由に「経済的理由」「症状がない」「検診について知らない」などがあり、受診の主な理由に「医療従事者による助言・要望」の回答があった。参加者の93.8%が子宮頸がん検診の名前を聞いたことがあり、その情報源は多い順に、保健医療施設、友人や家族、テレビであった。検診受診行動の関連要因として、年齢が40歳以上、教育歴の高さを認めた。受診行動との関連はなかったが、参加者の大半が検診を提供している施設まで1-3時間を要しており、検診サービスへのアクセスの困難さを示した。また、疾患に関する知識・認識と検診受診行動に関連は認めなかった。

以上の結果から、子宮頸がんの検診受診行動を促進するためには、40歳未満の若年層、未婚・離婚等の婚姻状況にない者、避妊具の未利用者にアプローチすることが有効であると考えられる。また、医療従事者による働きかけが主な受診促進要因であること、医療施設が検診に関する情報源となっていることから、医療従事者に自身の役割の重要性を再認識してもらう機会を提供することが重要と考える。受診行動の阻害要因には地域差も見られるため、地域の特性を考慮した対策が求められる。

(3) 疾患に対する理解や認識に関する質的調査

質問紙調査に加え、都市部及び地方部の両地域にて質問紙調査の参加者一部と保健省ヘルスセンターのスタッフにインタビューを行った。収集したデータは分析途中であるが、現時点までに得られた結果を報告する。子宮頸がんの原因やリスク因子、症状、検診等の理解については、適切な情報が住民女性に行き届いていない状況が認められた。たとえば、子宮頸がんの原因については、月経時の性行為、出産時の血液の子宮内残留、中絶、中絶後の不衛生な医療処置、毒薬の服用、といった様々な解釈を認めた。検診については、検診の目的をがん治療と認識していたり、検診名を知っていても別の婦人科疾患の検診と混同している女性もみられた。また、子宮頸がんの重大性については、「がん」という言葉に「死」「致命的」「治らない」といったイメージを持つため、他のがんと同様に重篤な病気であるという認識を有していた。疾患の重大性を認識しつつ、同時に早期発見・早期治療による治癒の可能性について言及する女性もいた。受診行動の阻害要因としては、受診に伴う経済的負担(検査料や施設までの交通費等)、知識・情報不足、検査結果への恐れ、検査時の痛みや羞恥、検査者の性別、罹患リスクの認識の低さ等を認めた。

これらの研究結果は、保健省の報告会にて発表し、今後の子宮頸がん予防対策について協議した。

尚、本研究は長崎大学及びフィリピン大学の倫理審査委員会の承認を得て実施し、利益相反の該当はない。

1. Hellen G. et al. (2015) Disease control priorities
2. Cancer WHO (1996) Cervical cancer control in developing countries: Memorandum from a WHO meeting. Bulletin-WHO
3. Balogun MR, et al. (2012) Cervical cancer awareness and preventive practices: a challenge for female urban slum dwellers in Lagos, Nigeria.
4. Anna Melissa Guerrero, et al (2015) A cost-utility analysis of cervical cancer screening and human papillomavirus vaccination in the Philippines
5. Bruni L, et al. (2016) ICO Information Centre on HPV and Cancer. Human Papillomavirus and Related Diseases in Philippines. <http://www.hpvcentre.net/statistics/reports/PHL.pdf>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Atsuko Imoto, Sumihisa Honda, Erlidia F Llamas-Clark	4. 巻 51
2. 論文標題 Knowledge, attitude, and practices regarding cervical cancer and its screening among women from low-socio-economic areas of Manila	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Southeast Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health	6. 最初と最後の頁 740-753
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Atsuko Imoto, Sumihisa Honda, Erlidia F Llamas-Clark	4. 巻 21
2. 論文標題 Human Papillomavirus and Cervical Cancer Knowledge, Perceptions, and Screening Behavior: A Cross-Sectional Community-Based Survey in Rural Philippines	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Pacific Journal of Cancer Prevention	6. 最初と最後の頁 3145-3151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.31557/APJCP.2020.21.11.3145	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Atsuko Imoto, Sumihisa Honda, Erlidia F. Llamas-Clark
2. 発表標題 Knowledge and perception regarding HPV and cervical cancer, and screening use among rural and urban women in the Philippines
3. 学会等名 第84回日本健康学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsuko Imoto, Sumihisa Honda, Erlidia F. Llamas-Clark
2. 発表標題 Human papillomavirus and cervical cancer knowledge, perceptions, and screening behavior: a cross-sectional study in rural Philippines
3. 学会等名 第37回日本国際保健医療学会西日本地方会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	青山 温子 (AOYAMA Atsuko) (40184056)	名古屋大学・医学系研究科・教授 (13901)	
研究 分担者	松山 章子 (MATSUYAMA Akiko) (70404233)	長崎大学・熱帯医学・グローバルヘルス研究科・教授 (17301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携 研究者	本田 純久 (HONDA Sumihisa) (90244053)	長崎大学・医歯薬学総合研究科(保健学科)・教授 (17301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------